

貸借対照表

(2024年2月29日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|--------------|------------------|--------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 5,736 | 流動負債 | 3,370 |
| 現金及び預金 | 1,540 | 買掛金 | 777 |
| 売掛金 | 326 | 電子記録債権 | 1,801 |
| 商用品 | 3,680 | ファクタリング債権 | 16 |
| 前払費用 | 130 | 未払金 | 64 |
| その他 | 59 | 未払法人税等 | 124 |
| 固定資産 | 2,638 | 未払費用 | 376 |
| 有形固定資産 | 541 | 預り金 | 7 |
| 建物 | 315 | 賞与引当金 | 26 |
| 構築物 | 4 | リース債権 | 9 |
| 器具備品 | 44 | 資産除去債 | 4 |
| リース資産 | 4 | その他 | 160 |
| 土地 | 173 | 固定負債 | 2,297 |
| 無形固定資産 | 109 | 退職給付引当金 | 1,572 |
| 借地権 | 106 | 転貸損失引当金 | 15 |
| ソフトウェア | 3 | 長期リース債権 | 10 |
| 投資その他の資産 | 1,986 | 長期預り保証金 | 113 |
| 長期前払費用 | 26 | 資産除去債 | 561 |
| 敷金及び保証金 | 1,961 | 繰延税金負債 | 23 |
| その他 | 13 | 負債合計 | 5,667 |
| 貸倒引当金 | △14 | 純資産の部 | |
| | | 株主資本 | 2,707 |
| | | 資本金 | 100 |
| | | 資本剰余金 | 4,898 |
| | | その他資本剰余金 | 4,898 |
| | | 利益剰余金 | △2,210 |
| | | その他利益剰余金 | △2,210 |
| | | 固定資産圧縮積立金 | 25 |
| | | 繰越利益剰余金 | △2,236 |
| | | 自己株式 | △80 |
| | | 純資産合計 | 2,707 |
| 資産合計 | 8,375 | 負債及び純資産合計 | 8,375 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2023年3月1日
至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|--------------|-----|--------|
| 売上高 | | 15,409 |
| 売上原価 | | 7,957 |
| 売上総利益 | | 7,452 |
| 販売費及び一般管理費 | | 8,362 |
| 営業損失 | | 910 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 0 | |
| 受取家賃 | 237 | |
| 受取手数料 | 17 | |
| その他 | 29 | 284 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | |
| 店舗賃貸費用 | 203 | |
| その他 | 23 | 228 |
| 経常損失 | | 854 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 8 | |
| 店舗解約に伴う損失金 | 10 | |
| 減損損失 | 141 | |
| リース解約損 | 17 | 177 |
| 税引前当期純損失 | | 1,031 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 124 | |
| 法人税等調整額 | △5 | 119 |
| 当期純損失 | | 1,151 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2023年3月1日)
(至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | |
|-----------------------------|---------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 2023年3月1日残高 | 100 | 4,898 | 4,898 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - |
| 当期純損失(△) | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | - | - | - |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | - |
| 2024年2月29日残高 | 100 | 4,898 | 4,898 |

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | |
|-----------------------------|---------------|-------------|---------|
| | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | 固定資産 圧縮積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 2023年3月1日残高 | 26 | △1,085 | △1,059 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △0 | 0 | - |
| 当期純損失(△) | - | △1,151 | △1,151 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | - | - | - |
| 事業年度中の変動額合計 | △0 | △1,150 | △1,151 |
| 2024年2月29日残高 | 25 | △2,236 | △2,210 |

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|--------|-------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 2023年3月1日残高 | △80 | 3,858 | △0 | △0 | 3,858 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - | - | - |
| 当期純損失(△) | - | △1,151 | - | - | △1,151 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | - | - | 0 | 0 | 0 |
| 事業年度中の変動額合計 | - | △1,151 | 0 | 0 | △1,151 |
| 2024年2月29日残高 | △80 | 2,707 | - | - | 2,707 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

商 品…… 総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物5～34年、構築物10～20年、器具備品5～8年、
車両運搬具6年

無形固定資産…… 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用
(リース資産を除く) 可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用…… 均等償却しております。

リース資産…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

転貸損失引当金……店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金……店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

4) 有効性の評価方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に衣料品事業における商品の店頭販売によるものであり、これらの商品の販売は顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、当社のオンラインショップ等の通信販売における収益は、商品の出荷から引き渡しまでがごく短期間で行われるため、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 商品の評価

(a) 当事業年度の計算書類に計上した金額

| | |
|-------------|----------|
| 商品 | 3,680百万円 |
| 商品の簿価の切り下げ額 | 152百万円 |

(b) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品の評価方法は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、投入から一定期間経過した商品については、期間の経過とともに収益性が低下するとの仮定に基づき、一定の評価ルールに従い帳簿価額を切り下げております。

なお、当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の販売実績等が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 固定資産の減損

(a) 当事業年度の計算書類に計上した金額

| | |
|----------------|--------|
| 有形・無形固定資産合計および | |
| 投資その他の資産(注) | 674百万円 |
| うち、店舗固定資産 | 564百万円 |
| 減損損失 | 141百万円 |

(注) 投資その他の資産のうち、固定資産の減損の対象となるのは長期前払費用の一部であります。

(b) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、店舗の減損の兆候を把握するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す単位として店舗をグルーピングの最小単位とし、各店舗の営業損益が継続してマイナスとなる場合等に、減損の兆候があると判断しております。減損の兆候があると判断した店舗については、割引前将来キャッシュ・フローの総額と各店舗の固定資産の帳簿価額の比較により減損損失の認識の要否を判定し、減損損失の認識が必要と判定された店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を当期の減損損失として計上しております。

なお、当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の回収可能価額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、減損損失の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|--------|-------|
| 短期金銭債権 | 1百万円 |
| 長期金銭債権 | 13百万円 |
| 短期金銭債務 | 0百万円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,574百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用 20百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増 加 | 減 少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|-----|-----|------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 15,597,638 | — | — | 15,597,638 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 136,207 | — | — | 136,207 |

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|-----------------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 商品評価損 | 46百万円 |
| 賞与引当金 | 8百万円 |
| 退職給付引当金 | 528百万円 |
| 転貸損失引当金 | 5百万円 |
| 減価償却超過額 | 253百万円 |
| 資産除去債務 | 188百万円 |
| 繰越欠損金 | 2,915百万円 |
| その他 | 75百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 4,020百万円 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 | △2,915百万円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △1,105百万円 |
| 評価性引当額小計 | △4,020百万円 |
| 繰延税金資産合計 | －百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | △12百万円 |
| 資産除去債務に対応する有形固定資産 | △10百万円 |
| その他 | △0百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △23百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | △23百万円 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、店舗におけるプリンタ（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却方法

個別注記表の1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| | 当事業年度 (2024年2月29日) |
|-----|-----------------------|
| 1年内 | 23 |
| 1年超 | 9 |
| 合計 | 33 |

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、ファクタリング債務、電子記録債務はそのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、敷金及び保証金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建金銭債権債務等の為替の変動リスクに関しては、外貨建営業取引に係る輸入取引の範囲内でデリバティブ取引(為替予約)を利用することによりヘッジしております。デリバティブ取引の実行及び管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。なお、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

3)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。該当価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------|--------------|-------|-----|
| 敷金及び保証金 | 1,961 | 1,942 | △19 |
| 資 産 計 | 1,961 | 1,942 | △19 |
| 長期預り保証金 | 113 | 112 | △1 |
| 負 債 計 | 113 | 112 | △21 |

※1 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「ファクタリング債務」「電子記録債務」「未払費用」「未払法人税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|---------|-------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 1,540 | — | — | — |
| 売掛金 | 326 | — | — | — |
| 敷金及び保証金 | 46 | 1,827 | 82 | 6 |
| 合 計 | 1,913 | 1,827 | 82 | 6 |

(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

| 区分 | 時価 | | | |
|---------|------|-------|------|-------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 敷金及び保証金 | — | 1,942 | — | 1,942 |
| 資産計 | — | 1,942 | — | 1,942 |
| 長期預り保証金 | — | 112 | — | 112 |
| 負債計 | — | 112 | — | 112 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

デリバティブ取引

為替予約は、取引先金融機関から提示された価格等によって算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

敷金及び保証金、長期預り保証金

敷金及び保証金、長期預り保証金の時価は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 賃貸等不動産に関する注記
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。
11. 持分法損益等に関する注記
該当事項はありません。
12. 関連当事者との取引に関する注記
 - (1) 当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。
 - (2) 当社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
 - (3) 当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
 - (4) 当社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

13. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

| | 金額 |
|---------------|--------|
| メンズトップス | 5,053 |
| メンズボトムス | 3,030 |
| レディーストップス | 2,675 |
| レディースボトムス | 1,492 |
| キッズ | 1,516 |
| その他 | 1,640 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 15,409 |
| その他の収益 | — |
| 外部顧客への売上高 | 15,409 |

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための情報は、個別注記表 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5) 収益及び費用の計上基準に記載の通りです。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産、契約負債はありません。また過去の期間に充足した履行義務から、当事業年度に認識した収益はありません。

② 残存履行義務に配分された取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

14. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 175円09銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 74円46銭 |

15. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

16. その他の注記

(1)退職給付会計

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職給付制度について退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|--------------|----------|
| 退職給付債務の期首残高 | 1,668百万円 |
| 勤務費用 | 89百万円 |
| 利息費用 | 8百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 20百万円 |
| 退職給付の支払額 | △185百万円 |
| 退職給付債務の期末残高 | 1,600百万円 |

②退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | |
|---------------------|----------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,600百万円 |
| 未積立退職給付債務 | 1,600百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △28百万円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,572百万円 |

| | |
|---------------------|----------|
| 退職給付引当金 | 1,572百万円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,572百万円 |

③退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|-----------------|--------|
| 勤務費用 | 89百万円 |
| 利息費用 | 8百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 3百万円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 100百万円 |

④数理計算上の計算の基礎に関する事項

| | |
|-------------------------------|------|
| 当事業年度における主要な数理計算上の計算基礎 割引率 | 0.5% |
|-------------------------------|------|

3 確定拠出制度

該当事項はありません。

(2) 減損損失に係る事項

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
|------|---------------------------|------|--------|
| 店舗 | 建物、構築物、器具備品、リース資産、長期前払費用 | 熊本県他 | 112百万円 |
| 共用資産 | 建物附属設備、器具備品、長期前払費用、ソフトウェア | 東京都他 | 28百万円 |

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして帳簿価額を回収可能価額まで減額し、141百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

| 種類 | 金額 (百万円) |
|--------|-------------|
| 建物 | 87 |
| 構築物 | 0 |
| 器具備品 | 21 |
| リース資産 | 0 |
| 長期前払費用 | 12 |
| ソフトウェア | 19 |
| 合計 | 141 |

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。